

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	セントラル硝子株式会社
【英訳名】	Central Glass Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 清水 正
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字沖宇部5253番地 (上記は登記上の本店所在地であります。)
【電話番号】	(0836)22-5035
【事務連絡者氏名】	宇部工場管理課長 大槻 洋右
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1
【電話番号】	(03)3259-7111
【事務連絡者氏名】	経理課長 山田 史朗
【縦覧に供する場所】	セントラル硝子株式会社本社事務所 (東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	109,618	84,030	222,469
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,968	1,008	8,565
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	2,577	1,990	6,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	511	1,741	274
純資産額 (百万円)	165,883	164,407	164,339
総資産額 (百万円)	293,999	296,637	296,427
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	63.68	49.20	158.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	54.3	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,933	10,106	17,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,074	4,215	7,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,139	4,675	5,295
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,502	35,235	25,008

回次	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	30.89	64.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第106期第2四半期連結累計期間及び第106期については潜在株式が存在しないため、第107期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済活動が再開され政府の各種政策により持ち直しの動きが見られ始めましたが、景気は依然として極めて厳しい状況となっております。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界同時不況に陥っており、全世界的にマイナス成長が予測される中、貿易摩擦に端を発した米中対立がより広範囲で長期化しており、欧州では新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う行動制限措置が発令され始めているなど、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしましたが、全世界的な景気悪化の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は84,030百万円と前年同期比23.3%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、経常損失は1,008百万円（前年同期は3,968百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,990百万円（前年同期は2,577百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

#### セグメント別の概況

##### (ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、建築需要の減少に加えて、一部の産業用途向けの販売の減少、および米国建築用加工ガラス事業からの撤退により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内は、足元では回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、各自動車メーカーの生産減の影響を受け、前年同期を大幅に下回り、海外も新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

ガラス繊維につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に自動車分野を主用途とする短繊維の販売が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上、ガラス事業の売上高は48,995百万円（前年同期比33.2%減）となり、損益につきましては3,464百万円の営業損失（前年同期比3,858百万円の悪化）となりました。

##### (化成品事業)

化学品につきましては、主力のハイドロフルオロオレフィン製品が、次世代溶剤の販売は順調に推移したものの、断熱用発泡剤が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、出荷量が大きく減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

ファインケミカルにつきましては、医療関連製品の販売は世界的に不急の手術が先送り傾向にあることから、低調に推移したものの、半導体メモリ市場の回復により、半導体用途の特殊ガス関連製品の出荷が増加し、農業関連製品、リチウムイオン電池用電解液製品の販売も好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、一部製品の需要が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上、化成品事業の売上高は35,035百万円（前年同期比3.3%減）となり、損益につきましては2,732百万円の営業利益（前年同期比549百万円の減少）となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、売上債権が13,128百万円、有形固定資産が減価償却等により3,778百万円それぞれ減少する一方、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に備えた借入の実行などで現金及び預金が10,102百万円、株価の上昇などで投資有価証券が7,062百万円それぞれ増加したことなどにより、210百万円増加し296,637百万円となりました。

負債は仕入債務が3,684百万円減少する一方、借入の増加などで有利子負債が6,235百万円増加したことなどにより、142百万円増加し132,230百万円となりました。

純資産は利益剰余金が3,508百万円、為替換算調整勘定が1,438百万円それぞれ減少する一方、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が4,621百万円増加したことなどにより、67百万円増加し164,407百万円となりました。また、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、10,226百万円増加し、35,235百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、減価償却費6,380百万円、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減合計額)による収入6,415百万円などにより、10,106百万円の収入(前期は9,933百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出3,595百万円などにより、4,215百万円の支出(前期は4,074百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、借入金等による収入6,442百万円、配当の支払による支出1,517百万円などにより、4,675百万円の収入(前期は6,139百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループを取り巻く経営環境については、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済活動が再開され政府の各種政策により持ち直しの動きが見られ始めましたが、景気は依然として極めて厳しい状況となっております。また世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界同時不況に陥っており、全世界的にマイナス成長が予測される中、貿易摩擦に端を発した米中対立がより広範囲で長期化しており、欧州では新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う行動制限措置が発令され始めているなど、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの業績は大きく影響を受けており、主に、各国の自動車メーカーの生産調整による国内外の自動車ガラス事業及び国内ガラス繊維事業に影響が生じております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念はあるものの、再度の緊急事態宣言の発出などによる社会的制限には至らず経済活動は停止しないながら、経済の回復も緩やかなものと想定しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,843百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,903,980
計	171,903,980

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,975,995	42,975,995	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,975,995	42,975,995	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	42,975	-	18,168	-	8,075

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,898	7.16
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	NASSIM ROAD, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3-11)	2,853	7.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,259	5.58
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式 会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	2,017	4.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,447	3.57
NOMURA AYA (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	CUSCADEN WALK, SINGAPORE (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,125	2.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	928	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・山口銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	860	2.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	838	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	834	2.06
計	-	16,063	39.66

(注) 1 . 上記のほか、当社が保有している自己株式が2,474,905株あります。

2. 2020年9月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社南青山不動産及びその共同保有者である野村絢氏及びシティインデックスイレブンスが、2020年9月1日付でそれぞれ次の通り株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券 保有割合 (%)
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3-22-14	株式 359	0.84
野村 絢	NASSIM ROAD, SINGAPORE	株式 3,978	9.26
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区東3-22-14	株式 522	1.22

3. 2020年9月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が、2020年9月7日付で次の通り株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載していません。

なお当社は、当該株主が関東財務局長に提出した変更報告書の記載に基づき、当該株主が主要株主に該当しなくなったため、2020年9月18日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券 保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)	英国ロンドンダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトンストリート1、タイムアンドライフビル5階	株式 3,626	8.44

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,538,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,353,300	403,533	-
単元未満株式	普通株式 84,395	-	-
発行済株式総数	42,975,995	-	-
総株主の議決権	-	403,533	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字 沖宇部5253	2,474,900	-	2,474,900	5.76
宇部吉野石膏株式会社	山口県宇部市大字 沖宇部5254-11	63,400	-	63,400	0.15
計	-	2,538,300	-	2,538,300	5.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,256	36,358
受取手形及び売掛金	50,933	37,805
商品及び製品	29,687	31,464
仕掛品	4,605	4,291
原材料及び貯蔵品	18,440	19,555
その他	5,441	4,337
貸倒引当金	717	203
流動資産合計	134,646	133,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,987	29,022
機械装置及び運搬具(純額)	51,054	47,949
土地	25,629	25,594
建設仮勘定	5,452	5,938
その他(純額)	4,694	4,535
有形固定資産合計	116,818	113,039
無形固定資産		
その他	1,619	1,499
無形固定資産合計	1,619	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	34,231	41,294
その他	9,241	7,316
貸倒引当金	130	120
投資その他の資産合計	43,342	48,489
固定資産合計	161,780	163,028
資産合計	296,427	296,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,779	17,094
短期借入金	14,399	13,694
未払法人税等	391	472
賞与引当金	1,424	1,443
その他	31,577	25,285
流動負債合計	68,572	57,991
固定負債		
社債	30,400	30,400
長期借入金	16,310	27,347
役員退職慰労引当金	3	3
特別修繕引当金	6,668	6,929
事業構造改善引当金	1,846	1,649
環境対策引当金	22	38
顧客補償等対応費用引当金	5	-
退職給付に係る負債	5,881	6,077
その他	2,377	1,793
固定負債合計	63,515	74,239
負債合計	132,088	132,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	132,418	128,909
自己株式	6,398	6,399
株主資本合計	152,297	148,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,501	15,122
繰延ヘッジ損益	407	143
為替換算調整勘定	1,735	3,174
退職給付に係る調整累計額	350	399
その他の包括利益累計額合計	8,708	12,204
非支配株主持分	3,332	3,414
純資産合計	164,339	164,407
負債純資産合計	296,427	296,637

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	109,618	84,030
売上原価	87,172	68,293
売上総利益	22,446	15,737
販売費及び一般管理費	1 18,770	1 16,469
営業利益又は営業損失( )	3,675	732
営業外収益		
受取利息	53	22
受取配当金	549	431
持分法による投資利益	112	219
受取保険金	55	1,072
その他	841	585
営業外収益合計	1,613	2,332
営業外費用		
支払利息	328	232
為替差損	252	407
災害による損失	67	1,296
その他	673	671
営業外費用合計	1,321	2,608
経常利益又は経常損失( )	3,968	1,008
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	60	-
投資有価証券売却損	4	1
事業構造改善費用	-	2 96
特別損失合計	64	97
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,903	1,104
法人税等	1,064	580
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,838	1,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,577	1,990

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,838	1,684
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,325	4,620
繰延ヘッジ損益	161	263
為替換算調整勘定	1,788	1,407
退職給付に係る調整額	42	49
持分法適用会社に対する持分相当額	117	99
その他の包括利益合計	3,350	3,426
四半期包括利益	511	1,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	1,504
非支配株主に係る四半期包括利益	164	236

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,903	1,104
減価償却費	6,259	6,380
減損損失	60	-
のれん償却額	6	-
引当金の増減額( は減少)	98	49
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,705	84
受取利息及び受取配当金	603	454
支払利息	328	232
受取保険金	55	1,072
持分法による投資損益( は益)	112	219
投資有価証券売却損益( は益)	4	0
固定資産売却損益( は益)	97	1
固定資産廃棄損	237	302
売上債権の増減額( は増加)	7,482	12,907
たな卸資産の増減額( は増加)	3,172	2,965
仕入債務の増減額( は減少)	2,251	3,526
未払消費税等の増減額( は減少)	1,040	879
未払費用の増減額( は減少)	920	1,081
その他	2,403	282
小計	12,905	8,935
利息及び配当金の受取額	669	412
利息の支払額	344	232
保険金の受取額	55	1,072
法人税等の支払額	3,352	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,933	10,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	448	948
定期預金の払戻による収入	539	1,034
有形固定資産の取得による支出	7,727	3,595
有形固定資産の売却による収入	134	6
投資有価証券の取得による支出	423	404
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,935	5
その他	85	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,074	4,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,769	1,136
コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)	3,000	4,000
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	3,729	3,421
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,023	1,517
非支配株主への配当金の支払額	522	154
その他	93	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,139	4,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	340
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	563	10,226
現金及び現金同等物の期首残高	21,023	25,008
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,502	35,235

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念はあるものの、再度の緊急事態宣言の発出などによる社会的制限には至らず経済活動は停止しないながら、経済の回復も緩やかなものとどまるという前提のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損処理などの会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売運賃及び諸掛	4,234百万円	3,789百万円
給料手当	5,748	5,120
賞与引当金繰入額	304	296
退職給付費用	222	258
貸倒引当金繰入額	30	25

2 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。

国内建築用ガラス事業に関する事業統合関連費用	44	百万円
事業譲渡損	20	
拠点閉鎖費用	19	
その他	12	
計	96	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	21,089百万円	36,358百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	586	1,123
現金及び現金同等物	20,502	35,235

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	2,023	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金1百万円を含めていません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,517	37.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金1百万円を含めていません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	1,517	37.50	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金1百万円を含めていません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,517	37.50	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金1百万円を含めていません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,397	36,220	109,618	-	109,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	591	597	597	-
計	73,403	36,812	110,216	597	109,618
セグメント利益(営業利益)	393	3,282	3,675	-	3,675

(注)調整額は、セグメント間取引消去であります。

- 2 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,995	35,035	84,030	-	84,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	479	485	485	-
計	49,001	35,515	84,516	485	84,030
セグメント利益又は損失( ) (営業利益)	3,464	2,732	732	-	732

(注)調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	63円68銭	49円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,577	1,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	2,577	1,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,470	40,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

配当について

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当を次のとおり決議しました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 1,518百万円   |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 37円50銭     |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月1日 |
- (注) 2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

セントラル硝子株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 三井 智宇 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡邊 考志 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 西山 香織 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル硝子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル硝子株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。